

平成15年3月期 中間決算短信（非連結）

平成14年11月18日

会社名 ミヨタ株式会社

登録銘柄

コード番号 7770

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.miyota.com>)

本社所在地 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4107番地5

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

TEL (0267) 32-3331

氏名 山口 義治

決算取締役会開催日 平成14年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社名 シチズン時計株式会社(コード番号:7762)

親会社における当社の株式保有比率 62.9%

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	14,169	(27.7)	50	(-)	367	(124.6)
13年9月中間期	19,591	(10.7)	98	(90.4)	163	(85.3)
14年3月期	34,286	(21.9)	333	(-)	142	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	156	(31.5)	15	28	-	-
13年9月中間期	118	(81.2)	11	61	-	-
14年3月期	739	(-)	72	41	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 10,213,261株 13年9月中間期 10,214,563株 14年3月期 10,214,658株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	6	00		
13年9月中間期	8	00		
14年3月期			14	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年9月中間期	22,076		14,132		64.0	1,383	78	
13年9月中間期	25,786		14,977		58.1	1,466	25	
14年3月期	22,421		14,066		62.7	1,377	24	

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 10,213,229株 13年9月中間期 10,215,100株 14年3月期 10,213,295株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 2,333株 13年9月中間期 -株 14年3月期 2,267株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
14年9月中間期	741		29		461		2,267	
13年9月中間期	136		1,571		767		1,440	
14年3月期	1,471		2,083		484		2,027	

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	29,000		180		100		6	00
							12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円80銭

*上記の予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社であるシチズン時計株式会社及び関連会社として務冠實業有限公司、領冠有限公司の関係会社3社並びにシチズン時計株式会社の子会社であるシメオ精密株式会社、河口湖精密株式会社、上尾精密株式会社、株式会社平和時計製作所及び新星工業有限公司の5社の計8社で構成されております。

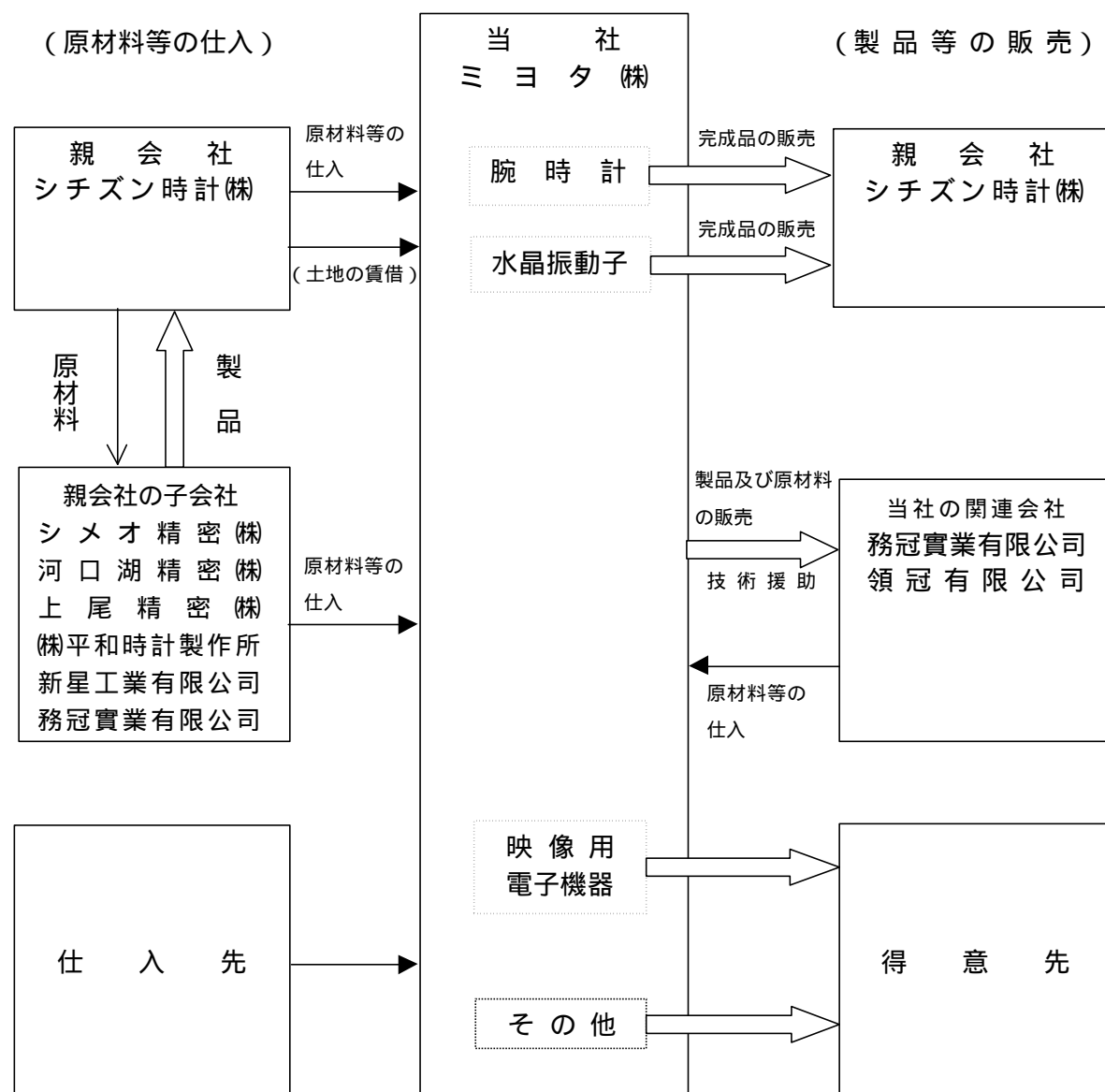
当社は腕時計、水晶振動子、映像用電子機器等の製造・販売を主たる事業内容として活動展開しております。

親会社シチズン時計株式会社は当社の株式62.9%を所有しており、同社からは腕時計、水晶振動子及び映像用電子機器の原材料等の一部を仕入れる他、当社は同社へ腕時計、水晶振動子の完成品等を販売しております。また、当社は同社から本社及び本社工場の土地を賃借しております。

関連会社務冠實業有限公司からは、腕時計・水晶振動子・映像用電子機器の仕入、また当社は同社に対し、腕時計用部品の販売、水晶振動子・映像用電子機器用部品の支給及び製造機器・治工具等の販売並びに技術援助を行っております。

関連会社領冠有限公司からは、水晶振動子の仕入、また当社は同社に対し、水晶振動子用部品の支給及び製造機器・治工具等の販売並びに技術援助を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、時代ごとに変化するニーズを直視し、常に時代の先端を行く技術の獲得に努めてまいりました。腕時計製造を通じて獲得した精密加工技術を基盤としてIC実装技術、精密組立技術、薄膜形成技術、真空封止技術、光学設計技術等の固有技術を確立し、今日の産業界にとって欠くことのできない水晶振動子や映像電子デバイス等を提供し、それぞれの分野に於いてトップメーカーの地位を築いてまいりました。

今後も「独創の技術を世界のマーケットへ」を合い言葉に、蓄積した固有技術をさらに発展・融合させた分野で、カテゴリトップを目指した新製品の開発に注力し、いかなる時代変化にも対応できる強い企業体質を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保するとともに、将来にわたって安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にあることを勘案した結果、前中間期に比べ2円減額して1株につき6円とさせて頂く予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

平成14年4月1日付をもって、定款を変更し、1単元の株式の数を1000株から100株に変更いたしました。今後も株式の流動性に留意し、より多くの個人投資家に当社株式を投資対象としていただくべく、必要に応じて施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、蓄積された固有技術を活かしつつ、腕時計製造から水晶振動子、映像電子デバイスの分野へと製品領域を拡大してまいりました。今後につきましては、通信向けの水晶振動子・発振器、光通信関連の小型・薄型デバイスや、デジタル映像機器向けの強誘電マイクロ液晶デバイス等の新製品を導入して事業基盤の強化を図ります。また、開発及び営業の強化に経営の軸足を置きつつ、いかなる企業環境下においても継続的な利益成長が可能な企業体質の早期実現を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、長期化する景気低迷のなかデフレスパイラルが懸念されるなど構造的な不況の様相を呈しており、当社も急激な受注の減少と市場価格の下落により、大幅な業績の悪化を余儀なくされました。

このような状況を打開し製造業として生き残るための変革の一貫として、当社は、昨年7月に設立した中国の新生産拠点を含めて、生産のグローバル化と役割分担の最適化を推し進めるなど生産体制の再構築を行うことにより究極の生産コストを追求するとともに、今年6月にはより機動的な企業運営と営業・開発を強化するための抜本的な組織変更を行いました。今後は「創って・作って・売る」をスローガンに、市場に直結した高付加価値製品の創出とグローバルな生産の展開を図り、開発から生産・販売までの新しい枠組みによる収益改善を目指すとともに、懸案であります強誘電液晶デバイス等の新事業の早期立ち上げを促進して収益基盤の拡大を図り、将来に亘って安定した経営を志向するための新しい枠組みを構築してまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社はシチズン時計株式会社であり、当社株式の 62.9%を保有しております。また、当社役員 8 名(取締役 5 名、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名)のうち親会社の役員との兼任が 2 名(取締役 1 名、非常勤監査役 1 名)となっております。当社は取扱製品のうち腕時計及びその部分品並びに水晶振動子を親会社に販売しており、同社より原材料の一部を購入しております。また当社は同社より工場用地の一部を賃借しております。なお、当社と親会社との取引につきましては、基本契約に基づき行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期のわが国経済は、景気は一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、全体としては一進一退で推移いたしました。

当社の関係いたします業界につきましても、一部に在庫調整の一巡による需要の回復の兆しが見られたものの、引き続き世界的な景気低迷の影響を受け低調でありました。

このような状況のなか、当社は引き続き新製品・新事業の早期立ち上げに注力するとともに、中国の2生産拠点を中心とした生産体制のグローバル化の推進と最適化を行い、収益の確保を図ってまいりました。

この結果、当上半期の業績は、売上高 14,169 百万円（前年同期比 27.7%減）経常利益 367 百万円（前年同期比 124.6%増）、中間純利益 156 百万円（前年同期比 31.5%増）となりました。

次に部門別の状況をご報告いたします。

(腕時計部門)

腕時計につきましては、引き続き需要の低迷と供給過剰により価格競争が激化するなか、更なる生産合理化と間接部門のシステム改善等の合理化を推進し、国内での生産維持を図ってまいりましたが、完成腕時計は生産の海外全面シフトを余儀なくされ売上は減少いたしました。一方、ムーブメントにつきましては、国内の合理化、生産集約が堅調に推移し、ほぼ計画を達成いたしました。

以上により、腕時計部門の売上高は 5,138 百万円（前年同期比 21.0%減）となりました。

(水晶振動子部門)

水晶振動子につきましては、一部に市況回復の兆しもありましたが、全般的には生産のグローバル化による一層の価格下落に見まわれ、数量も伸び悩むなか、当社は事業を更に確固たるものとするため、国内生産と中国2工場を含めた生産の棲み分けを明確化し、一層の効率化の促進によるコスト削減に努めてまいりました。

音叉型水晶振動子は、全体として需要が低迷するなかで時計用は堅調に推移しました。また、通信・モバイル情報機器市場でのシェアアップを図るため超小型、高精度タイプ製品の開発と製品拡充を行いました。

高周波水晶振動子は、中国製品の台頭などにより一層の価格下落の影響を受けるなかで、通信市場向け製品の拡充と生産体制の強化を図るとともに、市場要求に対応するための徹底した体質強化を行いました。

以上により、水晶振動子部門の売上高は 4,460 百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

(映像用電子機器部門)

映像用電子機器につきましては、電子ビューファインダーは超小型ブラウン管を搭載したCRT方式に代えて強誘電液晶デバイスを搭載した液晶ビューファインダーの市場投入を行いました。移行に伴うCRT方式の減少を補うべき液晶ビューファインダーの立ち上げ遅れにより売上高は大幅に減少いたしました。液晶バックライトはAV機器向けの製品を主体に拡販を進めてまいりましたが、世界的な景気後退による需要低迷の影響を受けて伸び悩み、CMOS・実装についても携帯電話市場の低迷と次世代機種への切替にあたっての受注の減少により売上高は減少いたしました。強誘電液晶デバイスは市場参入の遅れはあるものの売上に寄与いたしました。

以上により、映像用電子機器部門の売上高は、4,246 百万円（前年同期比 47.7%減）となりました。

(そ の 他)

その他につきましては、機械装置販売は全般的な市況低迷と中国を中心とした海外への生産シフトの影響により国内設備投資が縮小するなか、営業ならびに開発活動による新たな需要開拓に努めましたが売上は減少いたしました。

以上により、その他部門の売上高は324百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

製品部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品部門	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
腕 時 計	5,138	36.2	6,503	33.2	11,671	34.0
水 晶 振 動 子	4,460	31.5	4,505	23.0	8,624	25.2
映 像 用 電 子 機 器	4,246	30.0	8,124	41.5	13,038	38.0
そ の 他	324	2.3	457	2.3	951	2.8
合 計	14,169	100.0	19,591	100.0	34,286	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間より、従来は「その他」に分類しておりました高密度実装事業を「映像用電子機器」に移行いたしました。これに伴い、「その他」および「映像用電子機器」の前中間会計期間および前事業年度の金額、構成比は、変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期において実施いたしました希望退職者募集に伴う特別退職金等の支払いがありましたが、受取配当金が増加したこと、および法人税等の予定納付額が還付されたこと、並びに設備投資額が大きく減少したこと等により、前中間会計期間末に比べ 826 百万円増加し、当中間会計期間末には 2,267 百万円となりました。

なお、当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は 741 百万円となり、前年同期に比べ 604 百万円増加（前年同期比 441.9%）いたしました。この増加は、特別退職金等の支払いがあったものの、受取配当金等が増加したこと、並びに法人税等の還付金があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 29 百万円となり、前年同期に比べ 1,541 百万円減少いたしました。これは主に、強誘電マイクロ液晶ディスプレイ等の新規事業に係わる設備投資が一巡し投資額が大幅に減少したこと、並びに投資有価証券の売却収入等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は 461 百万円（前年同期は 767 百万円の調達）となりました。これは、短期借入金の返済を純額で 400 百万円（前年同期は純額で 850 百万円の調達）実施したこと、並びに配当金の支払い等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当下半期につきましては、一部持ち直しの動きの見える国内経済もここに来て先行きの不透明感が強まり、さらに米国経済の先行きが懸念されるなど、環境が一段と厳しさを増しつつあるなか、需要下押しと価格下落の懸念が強まることに加えて新事業の立ち上げ遅れにより、売上高は期初予想を下回る見込みです。また利益面でも新事業の初期費用・開発投資の増加により減益が見込まれます。

以上により通期の業績は、売上高 29,000 百万円（前期比 15.4%減） 経常利益 180 百万円（前期経常損失 142 百万円）、当期純利益 100 百万円（前期純損失 739 百万円）を予想しております。

(注意事項)

上記の通期業績見通しの数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【資産の部】		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	2,267		1,440		2,027	
受取手形	4,050		4,943		3,272	
売掛金	3,627		5,352		4,131	
たな卸資産	3,025		3,291		2,557	
その他	1,107		1,187		1,779	
貸倒引当金	7		25		17	
流動資産合計	14,071	63.7	16,190	62.8	13,750	61.3
・固定資産						
有形固定資産						
建物	2,946		3,233		3,084	
機械及び装置	2,795		3,854		3,163	
その他	940		1,075		961	
計	6,682		8,162		7,209	
無形固定資産	4		4		4	
投資その他の資産	1,318		1,428		1,457	
固定資産合計	8,005	36.3	9,595	37.2	8,671	38.7
資産合計	22,076	100.0	25,786	100.0	22,421	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
.流動負債						
支払手形	3,498		4,457		2,880	
買掛金	2,414		3,105		2,545	
短期借入金	400		1,000		800	
未払法人税等	0		2		-	
賞与引当金	325		326		284	
その他	551		931		945	
流動負債合計	7,190	32.6	9,823	38.1	7,455	33.3
.固定負債						
退職給付引当金	727		901		809	
役員退職給与引当金	25		83		89	
固定負債合計	753	3.4	985	3.8	899	4.0
負債合計	7,943	36.0	10,808	41.9	8,355	37.3
【資本の部】						
.資本金	-	-	1,753	6.8	1,753	7.8
.資本準備金	-	-	2,841	11.0	2,841	12.7
.利益準備金	-	-	438	1.7	438	1.9
.その他の剰余金						
特別償却準備金	-		170		170	
別途積立金	-		7,350		7,350	
中間(当期)未処分利益	-		2,418		1,478	
その他の剰余金合計	-	-	9,938	38.6	8,998	40.1
.その他有価証券評価差額金	-	-	8	0.0	37	0.2
.自己株式	-	-	0	0.0	2	0.0
資本合計	-	-	14,977	58.1	14,066	62.7
【資本の部】						
.資本金	1,753	7.9	-	-	-	-
.資本剰余金						
資本準備金	2,841	12.9	-	-	-	-
.利益剰余金						
利益準備金	438		-	-	-	-
任意積立金	7,474		-	-	-	-
中間未処分利益	1,619		-	-	-	-
利益剰余金合計	9,531	43.2	-	-	-	-
.その他有価証券評価差額金	9	0.0	-	-	-	-
.自己株式	2	0.0	-	-	-	-
資本合計	14,132	64.0	-	-	-	-
負債・資本合計	22,076	100.0	25,786	100.0	22,421	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	14,169	100.0	19,591	100.0	34,826	100.0
. 売上原価	13,487	95.2	18,602	95.0	32,976	96.2
売上総利益	682	4.8	989	5.0	1,309	3.8
. 販売費及び一般管理費	732	5.2	890	4.5	1,642	4.8
営業利益	50	0.4	98	0.5	333	1.0
. 営業外収益	534	3.8	197	1.0	433	1.3
. 営業外費用	116	0.8	132	0.7	243	0.7
経常利益	367	2.6	163	0.8	142	0.4
. 特別利益	15	0.1	62	0.3	84	0.2
. 特別損失	32	0.2	14	0.0	657	1.9
税引前中間(当期)純利益	350	2.5	211	1.1	715	2.1
法人税、住民税及び事業税	2	0.0	2	0.0	4	0.0
過年度法人税等	-	-	-	-	76	0.2
法人税等調整額	192	1.4	90	0.5	57	0.1
中間(当期)純利益	156	1.1	118	0.6	739	2.2
前期繰越利益	1,463		2,299		2,299	
中間配当額	-		-		81	
中間(当期)未処分利益	1,619		2,418		1,478	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書
	(自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益(損失)	350	211	715
減価償却費	663	852	1,750
貸倒引当金の減少額	10	17	24
賞与引当金の増加(減少)額	40	133	175
退職給付引当金の増加(減少)額	82	76	168
受取利息及び受取配当金	326	21	25
支払利息	0	1	3
為替差損(益)	11	12	58
自己株式売却損	-	1	1
投資有価証券の売却損(益)	4	-	-
投資有価証券の評価損	5	-	9
有形固定資産の売却益	1	45	60
有形固定資産の除却損	26	14	166
売上債権の減少(増加)額	275	1,615	4,508
たな卸資産の減少(増加)額	467	523	1,257
仕入債務の増加(減少)額	487	2,492	4,628
その他資産の減少(増加)額	204	29	158
その他負債の増加(減少)額	535	46	502
役員賞与の支払額	-	24	24
小計	88	414	2,158
利息及び配当金の受取額	326	21	25
利息の支払額	0	1	3
法人税等の還付(支払)額	327	298	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	136	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	83	1,542	2,086
有形固定資産の売却による収入	3	83	115
投資有価証券の取得による支出	-	104	104
投資有価証券の売却による収入	25	-	-
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	24	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	1,571	2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	400	1,000	1,200
短期借入金返済による支出	800	150	550
自己株式の売買によるキャッシュ・フロー	0	1	2
配当金の支払額	61	81	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	461	767	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	12	58
現金及び現金同等物の増加(減少)額	239	654	67
現金及び現金同等物の期首残高	2,027	2,095	2,095
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,267	1,440	2,027

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 ... 総平均法による低価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ... 定率法（主な耐用年数：建物 7～47年、機械装置 5～10年）

(2) 無形固定資産 ... 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権・破産更生債権等はありません。なお、一般債権の貸倒実績率は、平成10年度改正税法の経過措置を適用しております。

(2) 賞与引当金 ... 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（69百万円）については、10年による按分額を営業外収益に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。但し、過去勤務債務については発生事業年度より費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はございません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,547百万円	16,759百万円	16,221百万円
2.期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
		受取手形 142百万円 支払手形 1,015百万円 設備関係支払手形 142百万円 (流動負債「その他」)	受取手形 126百万円 支払手形 789百万円 設備関係支払手形 27百万円 (流動負債「その他」)

[損益計算書関係]

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
営業外収益の主な内訳			
受取利息	0百万円	5百万円	8百万円
受取配当金	326百万円	16百万円	16百万円
受取賃借料	134百万円	146百万円	282百万円
営業外費用の主な内訳			
支払利息	0百万円	1百万円	3百万円
貸与資産減価償却費等	100百万円	113百万円	231百万円
特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	10百万円	17百万円	24百万円
固定資産売却益	1百万円	45百万円	60百万円
特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	26百万円	17百万円	166百万円
特別退職金等	-百万円	-百万円	482百万円
投資有価証券評価損	5百万円	-百万円	9百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	115 百万円	103 百万円	12 百万円
車両運搬具	15 百万円	6 百万円	9 百万円
工具器具備品	350 百万円	109 百万円	241 百万円
合計	481 百万円	219 百万円	262 百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	78 百万円	93 百万円	86 百万円
1年超	184 百万円	262 百万円	222 百万円
合計	262 百万円	356 百万円	308 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	46 百万円	51 百万円	99 百万円
減価償却費相当額	46 百万円	51 百万円	99 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券

(当中間会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	83	100	16
合計	83	100	16

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っております。

(2) 時価のない有価証券の主な内容 (単位: 百万円)

	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式 (店頭銘柄売買株式を除く)	1

(前中間会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	118	132	13
合計	118	132	13

(2) 時価のない有価証券の主な内容 (単位: 百万円)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式 (店頭銘柄売買株式を除く)	1

(前事業年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	109	173	64
合計	109	173	64

(2) 時価のない有価証券の主な内容 (単位: 百万円)

	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式 (店頭銘柄売買株式を除く)	1

6 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。